

東京一極集中の是正等に向けた 地方創生施策の展開について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、総務省

〔地方創生の交付金〕

地方公共団体が地域の実情に応じた地方創生の取組を強力に進めるため、地方創生の交付金について、引き続ききめ細やかな自由度が高い政策を構築できる制度とした上で、自治体からの申請総額の増額にも対応できるよう、必要な予算をこれまで以上に確保いただくとともに、申請上限数の拡大や事業期間の延長等の要件緩和を図っていただきたい。

〔企業版ふるさと納税〕

官民連携による地方創生の更なる充実・強化、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点からも、令和7年度税制改正要望を確実に実現いただきたい。また、将来的には本制度の恒久化を実現いただきたい。

【現状・課題等】

■地方創生の交付金の要件緩和

- ▶ 現行制度上、拠点整備タイプ（当初：複数年可）については、2023～2027年度を通じて1事業が上限であり、本府においては、令和6年度に「プレミアム中食オープンイノベーションラボの整備」に係る事業が採択済みのため、追加で申請できない状況
- ▶ また、推進タイプについては、「広域連携事業」は各年度の新規事業申請上限（4事業）の1事業まで超える申請が認められているが、今後、小規模市町村等の持続可能な行政サービスの確保に向けて都道府県・市町村の広域連携がますます重要になる中で、同事業の申請上限が狭小

■企業版ふるさと納税の活用状況

- ▶ 令和2年度の税制改正により、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しが行われた結果、寄附実績（全体）は金額・件数ともに年々増加するなど活用が広がっており、地方創生の取組の一助として制度の恒久化が必要

■年度別の寄附実績（全体）

	R2	R3	R4	R5
金額（億円）	110.1	225.7	341.07	469.9
件数	2,249	4,922	8,390	14,022

京 都 府 の担当課	総合政策環境部 総合政策室(075-414-4348) 地域政策室(075-414-4458)
---------------	--

【国の事業等】

■概算要求〔内閣府〕

- ▶ デジタル田園都市国家構想交付金 1,200 億円
(令和6年度予算 1,000 億円、令和5年度補正予算 735 億円)

【京都府の取組】

■デジタル田園都市国家構想交付金（令和6年度分）の採択状況（※市町村分除く）

- ▶ 地方創生推進タイプ（先駆・横展開・Society5.0タイプ） 1,085 百万円

○主な取組（令和6年度新規採択事業）

- ・人口減少が進む京都北部エリアの人材確保対策
女性・高齢者活躍推進と若者等の移住・Uターン促進事業 48 百万円
- ・世界に挑戦する京都のオープンイノベーション事業 6 百万円

※下記の事業については、不採択

- ・京都府障害者雇用適性マッチング促進事業
- ▶ 地方創生推進タイプ（移住・起業・就業タイプ） 72 百万円（満額採択）
- ▶ 地方創生推進タイプ（プロフェッショナル人材事業型） 29 百万円（満額採択）
- ▶ 地方創生拠点整備タイプ 15 百万円（満額採択）

■企業版ふるさと納税の納税受入額の推移（R6.3時点）

	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5
件数	1	8	2	2	11	21	37	53
寄付額(千円)	300	10,156	800	10,437	14,000	150,000	188,184	302,386

■京都府企業版ふるさと納税基金の設置

- ▶ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を推進するため、令和6年3月12日に基金を設置

基金残高（令和5年度末時点）：37 百万円